

教育用言語としての英語

—南アフリカの場合—

山本 忠行

【要 旨】

南アフリカ共和国ではマンデラ政権誕生後、憲法改正により 11 公用語政策をとることになったものの、英語の重要性は増すばかりである。中等教育以上の教育用言語としては英語が圧倒的である。しかし、これが多くの黒人から教育・就業の機会を奪っているとも言える。

その一方でアフリカ土着の言語（以下、「アフリカン言語」とする）に対する意識には大きな変化が見られる。現状では教育用言語として発展する余地は少ないが、白人もアフリカン言語を学び始めるようになるなど、少なくとも英語を中心とする多言語社会に向かっていることは間違いない。

【キーワード】 アフリカン言語、英語圏アフリカ、教育言語

1. はじめに

サハラ以南アフリカ諸国の多くは欧米列強の都合によって国境線が引かれたために、多民族・多言語国家となっているが、それは大きくフランス語圏と英語圏に分けられる。そしてその多くでは今なお教育用言語として旧宗主国言語であるフランス語、あるいは英語を用いているが、このことによってアフリカの国々はさまざまな問題を抱え込むことになっ

た。本稿では主に南アフリカ共和国を例に取り上げ、他の英語圏アフリカ諸国と比較しながら教育用言語としての英語をめぐる問題について考察を加える。

南アフリカ共和国は英語とアフリカーンス語以外に土着の主要なアフリカン言語が9言語ある。これはサハラ以南アフリカ諸国の中では比較的少ない方であり、東アフリカのケニアは40以上、タンザニアに至っては120以上の言語が話されている。多民族・多言語であれば、国を統治し、軍隊や警察、消防などを作ったり、あるいは教育を行ったりするためには共通の言語、いわゆるリンガフランカ (lingua franca) が必要になる。そしてこれらの国々では旧宗主国がイギリスであったために英語がその役割を担っている。特に中等教育以上の教育用言語はたいてい英語が用いられている。すなわち英語ができなければ、まともな教育も受けられず、就職の機会も限られるということになる。このことはアフリカの国々で英語が民族を結ぶ言語となる一方で、垂直方向の上昇を阻む障壁となり、言語能力による経済的・社会的格差を生むということの意味する。

2. 英語普及の実態

2. 1. 南アフリカにおける英語普及

黒人の間にどの程度英語が普及しているかということが、アフリカにおける教育用言語としての英語を考える上で重要な判断材料となる。ところが、各種の調査データが出てはいるものの、実にまちまちな数が出ており、実態が判然としない。アフリカにおける英語普及について考えるには各種調査に示される数字の背後にあるものをよく検討しなければならない。

英語の普及率といっても何をもって英語ができると判断するかが難し

い。調査の多くはアンケート形式の自己申告をもとにしたものであり、これがデータの信頼度を低いものにし、調査による差を大きくしていると思われる。いずれにせよ、自分の名前が書ければ識字者に数えられるというような極端な例は除くとしても、せめて初級・中級・上級ぐらいのレベル別に、どれぐらいの比率になるのか知りたいところである。さらには4技能別、あるいは語彙力や構文力などの観点からのデータもほしいところである。もし、これを調べようとする、全国民を対象に英語能力試験を実施する必要があるが、それを実現することはまず不可能である。では、どうするか。

Webb (1996) は1994年のSABC (南アフリカ放送公社) の調査を引用しているが、これによると国民の69%が英語が理解可能と回答したという。1991年度の国勢調査では7歳以上の国民の49.1%が話し・読み・書きのすべてが可能と回答したとされるが、黒人に限ると36.3%が話す・読む・書くのいずれかができると答え、すべてできると答えたのは28.6%だったという。この統計には旧ホームランドが含まれていないので、南アフリカ全土が対象になると、もっと低い数字が出るであろう。表1に1996年度の国勢調査による人種別学歴構成比を示したが、中等教育修了以上の黒人が約15%となっている。厳しく見れば、英語である程度高度な内容のものを読んだり、書いたりできるのはこの15%であるとみてよいであろう。

では、なぜSABCの調査では69%という数字が出るのか。調査対象と調査方法の問題が考えられる²⁾。第一に理解可能かどうかについて調査している点がまず指摘できる。これと国勢調査のように英語を話したり、読み書きができるということは違う。SABCの調査では英語能力も調べたとされるが、そこに示された例は中級は‘How many years have you been living in this house?’という質問に、上級は‘When you are lis-

tening to a piece of music being played on the radio or at a party, which instrument do you most like to hear?’ という質問にそれぞれ答えられたかどうかで判断したという。たしかに後者は複雑な文であるが、最後の部分に分かっただけでも答えられる質問であり、能力を判定する基準としては疑問が残る。いずれにせよ、この調査では黒人の59%（中級25%、上級34%）が英語が理解できると報告されているのである。

また、放送公社の調査は国勢調査と異なり、SABCの放送を視聴することが可能な地域・家庭を対象にしたもののようである。電気の普及率が約5割程度という現状からすると、都市部かどうかにも影響するであろうし、家庭の経済力によっても英語の理解力、運用力に大きな差が出るであろうことは容易に推測される。

上に述べたことから推測すると、黒人の約半数はなんとか英語が理解できるが、そのうち読み書き能力をある程度備えた者は三分の一程度というのが南アフリカ黒人の英語力の現状と見てよいであろう。

表1：成人の人種別学歴構成比（1996年度国勢調査）

| | 黒人 | カラード | インド人 | 白人 | 計 |
|-----------|------|------|------|------|------|
| 高等教育 | 3.0 | 4.3 | 10.0 | 24.1 | 6.2 |
| 中等教育修了 | 12.1 | 12.3 | 30.4 | 40.7 | 16.4 |
| 中等教育一部 | 32.8 | 42.5 | 40.0 | 32.8 | 33.9 |
| 初等教育修了・一部 | 27.8 | 30.7 | 13.1 | 1.2 | 24.2 |
| 就学経験なし | 24.3 | 10.2 | 6.5 | 1.2 | 19.3 |

<注>男女別統計では初等教育修了者と未修了者が分けられているが、人種別統計ではなぜか分けられていない。

2. 2. 他の英語圏アフリカ諸国の英語普及率

では、南アフリカ以外の英語圏アフリカ諸国ではどの程度英語が普及

しているのでしょうか。一言で言うと、国によって多少の差はあるものの植民地としての長い歴史がありながら、極めて厳しいと言える。こうした状況はフランス語圏でも似たりよったりである⁴⁾。

まず、ケニアでは小学校の早い段階から教育用言語を英語に切り替えることになっているため、英語普及率も高く、英語能力も高いと言われる。しかし、英語普及率を示す信頼できる統計を入手できなかったため、確実な数字をここに示すことができない。Schmied (1990) はタンザニアで英語が話せる者を5%未満、ケニアはその3倍程度であろうとしている。たしかにナイロビ市内で生活する限り、英語が普及していると実感する。ところが、ナイロビ大学の学生の書く英語を見ると、語彙や文法面でかなり問題を抱えた学生が多いことが分かる。筆者滞在中の文学科の教授会でも、どのように学生の英語能力を高めるかということが大きな話題となっていた。中にはなまりがきつい学生がいて、こちらが聞き取れずにいたら、隣の学生がそれを言い直してくれるという経験もした。

タンザニアの英語普及率についてはRubagumya (1990) は、英語がある程度理解できる者は15%としている。しかし、初等教育は原則としてスワヒリ語で行われていることや、中等教育進学率が2%程度ということから考えるとそれほど英語が普及しているとは考えがたい。英語教育が1998年から小学校1年から行われることになったとは言え、教科書を見ても他の英語圏と比較してレベルはかなり低い。ダルエスサラーム市内でも英語があまり通じないことは少なくない。少々古いがブリティッシュ・カウンシルの調査 (Criper & Dodd 1984) では、Form I (中等教育の1年目) で英語を教育用言語として使用するのにふさわしい能力を備えた生徒は1%にすぎないと報告されている。

Rubagumya (同) は分野別の言語使用を表にしているが、英語がよく使われるとしているのは中等・高等教育、大きなビジネス、観光、最高裁

判所などである。逆にスワヒリ語が主に使用されるとしているのは、近所づきあい、職場、初等教育、教会、文学、国政、地方行政、地方裁判所などである。新聞もスワヒリ語のものが中心である。このような使用域の違いも英語の普及がどの程度であるかを知る目安になる。

では、なぜ南アフリカと他の英語圏諸国で英語普及率にこれだけの差があるのか。南アフリカで英語を母語とする人口は表2に示すように第5位であり、多数派とは言えない。それでもアフリカの国家としてはアフリカーナーを含めた白人の人口比率が10.9%（1996）を占め、他のアフリカ諸国と比べて群を抜いて高い。この人口比率と植民地としての歴史の長さ、都市化・工業化の程度及び経済力の違いなどが黒人への英語普及率が高いことの一因であることは間違いない。そして忘れてはならないのが政府の関与、すなわち教育言語政策の影響である。

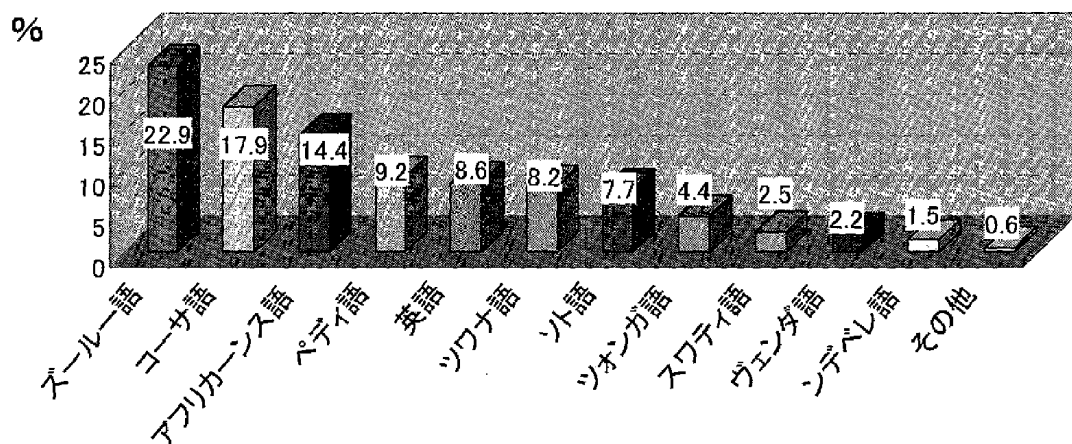


表2：母語別人口比率（1996年度国勢調査）

3. 南アフリカにおける教育用言語としての英語－黒人の側から

3. 1. 実効性の乏しい11公用語政策

南アフリカでは1994年のマンデラ政権誕生により、アパルトヘイト体制が崩壊し、それまでの英語とアフリカーンス語という2つの公用語政

策が11公用語政策へと転換された。これはよく言えば、多言語主義に基づく理想社会の実現を目指したものと言えるが、実際は11もの言語を実質的な公用語とすることは現状から言ってほぼ不可能であり、現実的選択ではない。なぜなら公用語とされたすべての言語が生活のあらゆる面をカバーできるわけではないうえに、翻訳・通訳できる人材も乏しく、裏付けとなる予算もないからである。

この11公用語政策の実態は皮肉な見方をすれば、言語使用のあり方を国家として統制することをあきらめ、放任したのだとみることもできる。そして結果はというと、マスコミあるいは教育現場で英語の単一言語化の流れが加速しつつあることは顕著である。アフリカーンス語がかつての影響力を失う一方で、他のアフリカン言語は一応は公用語とされたことによって多少はその地位が保障されたと言えるが、名目上の公用語、あるいはせいぜい地域共通語的なものにとどまっているというのが実情である。

3. 2. 南アフリカ黒人初等教育の変遷

まず、黒人初等教育がこれまでどのように行われてきたかを概観してみたい。1948年の国民党政権樹立以前はイギリス系のミッションスクールが中心となって、英語による教育が行われていた。その学校数も生徒数も限られたものではあったが、白人教師によってそれなりの質の教育が行われていた。その時代に教育を受けたのが、マンデラ前大統領をはじめとする黒人指導者達である。1953年からはバンツー教育と呼ばれる人種別教育が行われるようになった。その大きな目的は経済発展にともなう労働力不足の解消であった。特に経済界では鉱山や工場などで働く低賃金労働者を数多く必要としていたので、政府はそれに応えるためにそれまでのミッション任せをやめ、黒人教育に政府自ら乗り出し、最低限の（白人の指示が理解できる程度の英語およびアフリカーンス語の力

と、簡単な計算力を身につけさせる) 教育を従来より多くの黒人に受けさせようとしたのであった。

一方でこれは poor white と呼ばれる白人貧困層 (主にアフリカーナーで農場経営に失敗して都市に流入してきた人々) の救済も意図したものであった。つまり、イギリス系ミッションによって自由主義的なイデオロギーと、かなり高度な知識や技術を身につけた黒人が、白人の職場や地位を浸食することに警戒心を抱きはじめてたグループの考え方も反映されていたのである³⁾。

バンツール教育を特徴づけるもののひとつが母語による教育であった。初等教育での母語使用そのものは UNESCO の専門家会議の報告書 (1951) にも示されている通り、黒人に対する教育の普及と生活の向上から考えれば当然とも言える決定であるが、上述したようにその目的一黒人を白人のために仕える労働力として活用するため一に問題があった。具体的には小学校の授業時間の半分は英語とアフリカーンス語の習得にあてられ、あとはキリスト教と簡単な計算、園芸、木工、裁縫などが母語によって教授された。黒人教育に割り当てられた生徒一人当たりの予算は、白人の数十分の一であったので、教材も乏しく、設備も貧弱で、教室数も不足し、教師の多くが教員資格を持っていないという状況で実施されたのがバンツール教育であった。このような教育が初等教育 8 年間行われれば、白人が受ける教育とは大きな差が付くことは明らかである。

さらに大きな問題は、それまで英語かアフリカーンス語のいずれかで教育が受けられた中等教育を、英語とアフリカーンス語によって 50-50 原則で教える、つまり教科の半分ずつを各公用語で教えるとしたことである。結果的に黒人にとって初等教育と中等教育の間に大きな言語障壁が生まれ、中等教育以上に進む黒人はごく限られることになった。(特に都市部では中等学校の設立が厳しく制限されていたため、中等教育を受

けたければホームランドへ行く必要があった。しかし、その定員も限られており、学力があっても家庭の経済力やコネがない都市の子どもたちにとって中等教育へ進むのは極めて狭き門であった。) ただし、中等・高等教育から全ての黒人を排除することはなかった。それは黒人の支配や管理、あるいは教育を黒人自身に行わせるためにはそれなりの教育や訓練を受けた黒人の人材が必要だったからである。

ともあれ、言い方を換えれば、母語による教育がアパルトヘイトのシンボルとなり、人種隔離の道具として利用されたわけである。そして国民党政権は1976年のソウェト蜂起という惨劇が起きるまで、この政策の強制を強めようとするばかりであった。これが一種のトラウマとなり、今でも南アフリカ黒人が母語による教育に否定的な態度を示す大きな原因となっている。

3. 3. 南アフリカ黒人教育の現状

政府は1994年以降、初等教育の最初の段階では教育用言語として家庭語⁵⁾を用い、段階的に英語(一部はアフリカーンス語)へと移行することを推奨するようになったが、最初から英語による教育を子供に受けさせようとする父母は少なくない。これは家庭語の能力すら十分でない子供にとって大変な負担であり、初等教育段階で多くの黒人の子どもたちが脱落する⁶⁾大きな要因となっている。

では、なぜ親は子供にとって負担の大きい英語による教育を受けさせたがるのであろうか。第一に家庭語であるアフリカン言語は日常生活の中で既に身に付いているのであるから、わざわざ学校で習う必要がないと考える親が多いことが、挙げられる。言うまでもなく、会話ができるということと、読み書きとは別の話であるが、親は子どもに家庭語の読み書きができるようになることを求めている。というのは、社会人がアフリカン言語を読んだり、書いたりする機会はほとんどなく、学ぶだ

けのメリットがないのである。仕事にも日常生活にも役立たないのでは、家庭語で子供に教育を受けさせようとする親が増えないのも、やむを得ない面がある。

セネガルでもウォロフ語をはじめとするアフリカン言語が *langues nationales* (日本で言う「国語」とは地位も機能も異なるので、「国民語」とでも訳した方がよい。) とされているが、初等教育の最初からフランス語のみで行われているため、半数以上の国民がウォロフ語がある程度理解できるにもかかわらず、ウォロフ語の読み書きができる者はほとんどいない⁷⁾という。つまり多くの黒人にとって一番わかりやすいはずの言語が特別の教育を受けたものしか読み書きできないのである。これには大きな矛盾があるように思われる。

3. 4. アフリカーナーと英語

アフリカーンス語は 11 公用語政策導入とともに、これまで保障されていた、英語と同等の地位を失った。今でも役所に提出する書類には英語とアフリカーンス語が併記されているが、国会の議事録や裁判記録などは英語だけにしようという動きが出ている。以前は英語とアフリカーンス語で極力同じ時間放送されていたテレビ番組も英語のものが増えつつある。その一方でアフリカン言語の番組も徐々にではあるが作られるようになったので、テレビ放送の世界でアフリカーンス語の番組は大きく減ってきている。

また、これまでアフリカーンス語で教育を行ってきたポチェフストローム大学やステレンボッシュ大学で英語による講座が増えたり、英語だけを使用するコースも設置されるようになってきた。さらにはアフリカーナーが多い職場でも、会議が英語で行われることが多くなったという。ウィットウォーターズラント大学では 2001 年にアフリカーンス語学科が廃止されてしまった。アフリカーナーにとってアフリカーンス語だけで

すべての生活を行うということは厳しくなってきた。英語話者はアフリカンス語をある程度理解できれば困らないだろうが、アフリカンス語話者は教育を受けるのにも、仕事をするのにもかなりの英語力が必要とされるようになってきていることが反映されたものと考えられる。こうした状況の中で、アフリカンス語から英語へという language shift の兆候が見られることは注目される⁸⁾。

4. 民族語の地位向上を阻むもの

4. 1. 民族語とアフリカの国々

黒人の初等教育の向上を考えれば、UNESCO の提言を待つまでもなく、母語の使用が望ましい。しかし、現実にはそうはいかない。アフリカでは国家という枠組みは植民地時代に欧米によって与えられたものであり、確固としたものではない。一つの国が多くの民族を抱え込む形になっており、それぞれの国は「国家としての統一性 (national unity)」を人為的に作り上げなければならない。リングフランカの普及はこの点で非常に重要な課題である。言語問題が原因で国家が分裂してしまうおそれすらある。たとえば、ケニアで有力な民族といえばキクユ、ルオー、カンバなどのグループがあるが、このいずれかの言語を公用語に制定したとすれば、たちまち民族抗争が生じることは容易に予想される。それを避けるには旧宗主国言語を使うのが一番安全で、手間のかからない道となる。スワヒリ語もケニアの national language (国民語) とされているが、ケニアでスワヒリ語を母語とするのは海岸地方に住む、1%程度の住民にすぎないからこそ選ばれたと言ってよい。もし、有力部族の言語であったら、国民語として選ばれていなかった可能性が高い⁹⁾。

また、初等教育修了後のことも考えなければならない。南アフリカでは進学するにも、就職するにも英語が不可欠であり、英語力は社会的地

位と経済力につながる社会的上昇の手段である。母語でいくら知識や技術を学んでも、それを生かす環境がない。アフリカン言語では教科書や辞書も限られたものしかなく、本もほとんど出版されていない。新聞ですらズールー語1紙である。こういう現状を変えていかない限り、アフリカン言語の将来は明るくならない。

南アフリカ共和国憲法は言語権を保障し、多言語主義を唱えている。その理念の推進役として憲法で設置が決められた PANSALB（汎南アフリカ言語委員会）は研究や政策立案とともに行政や企業における多言語主義の番人として紛争処理に当たっている。PANSALB はさまざまな研究の支援を行ったり、シンポジウムを開催したりして、国民の意識啓蒙にも取り組んでいる。このような活動の成果か、最近では白人の側もアフリカン言語を中等教育で学ぶようになってきているし、教材も徐々に増えつつある。ズールー語やコーサ語は CD-ROM の教材も市販されている。かなり高価なものであるが、こういうものが出版されるようになったのは社会的ニーズが出てきたからであろう。さらには患者とのコミュニケーションをスムーズにするためにという理由から、医学部でアフリカン言語の学習を義務づけようという提案も示されている。

4. 2. タンザニアの例

独立後、ニエレレ大統領の指導の下で、現地語つまりスワヒリ語の普及に最も力を入れたタンザニアでも最近では自由化の流れの中で初等教育における英語教育の強化が叫ばれるようになってきている。これには社会主義の崩壊による貧富の差の拡大などの中で出てきた富裕層が仕事や旅行で海外へ出かけたり、子供を留学させたりといったことが増え、やはり「英語こそが人生の鍵」（木村 1999）という意識が高まってきたことが大きいと思われる。欧米に留学させるのが難しくても、ケニアやウガンダなど近隣の英語圏の国へ留学させて初等教育から英語で学ばせよう

という親も増えている。木村（同）によれば、教育の有償化により、1980年代に90%あった識字率は65%にまで低下しているというが、このままでは貧困層はスワヒリ語もあまりわからない非識字者で形成され、中間層はスワヒリ語を、富裕層は英語を使うという社会構造ができあがる可能性もある。

5. 教育用言語としての英語

5. 1. 学校側の言語意識

南アフリカでは親の多くが最初から子どもに英語による教育を受けさせようとする」と述べたが、一方で教師側はどう考えているかをみてみたい。表4は1989年に教育訓練省管轄の学校（黒人学校）を対象に行われた教育用言語をどうするかという調査の結果（Crawhall 1993）である。回答を寄せたのは全体の67%にあたる7368校である。これを見ると、最初から英語で教えるというのは2割強に過ぎず、親の意識とはかなりずれが見られる。やはり教育現場では日頃の経験から現実的な選択として英語への緩やかな移行が望ましいと考えていたことが分かる。この調査はアパルトヘイト崩壊過程における調査であるため、母語使用が望ましいと考えていた学校がどれくらいあるかわからないのが残念であるが、ソウェト蜂起以後のアフリカーンス語の地位低下が数字として顕著に表れている。

| | |
|-------------------------------|------|
| Straight for English | 22.0 |
| Straight for Afrikaans | 1.5 |
| Gradual transfer to English | 54.0 |
| Gradual transfer to Afrikaans | 0.05 |
| Sudden transfer to English | 13.4 |
| 回答保留 | 7.5 |

表4：望ましい教育用言語（1989年の調査）

5. 2. プラスの側面

アフリカの国々で英語を教育用言語として用いるメリットにはどのようなものがあるかという点、まず第一に特定の民族にしばられないので、民族対立を抑止し、民族を超えたコミュニケーションを可能にすることである。これによって単一言語化が進めば、行政の効率化にもつながる。アフリカン言語で書かれたものは数少ないが、英語で書かれたものはあふれており、豊富な情報が得られ、最新の科学技術を学ぶことができる。また、海外の資金や支援に頼らざるを得ない現状では、国境を越えた経済活動をするために国際語を使いこなすことはエリートの条件となる。

5. 3. マイナスの側面

ただし、小学校をちゃんと卒業できる黒人生徒は半数あまりという高いドロップアウト率からもわかるように、多くの黒人にとって英語による学習が大きな負担、壁となっている。これを克服できない人々は社会の底辺で貧困にあえぐことになり、それが治安の悪化に見られる社会不安の要因の一つにもなっている。政治家の演説も含めて、多くの情報は英語によって流されており、英語が分からない半数の黒人達は情報から隔離されたままとなっている。こうしたことは劣等意識を作り出すとともに、民族の誇りを失わせることにもなる。さらには口承文芸をはじめとする文化遺産の伝承にも支障を来す。

6. 言語に対する意識の変化

表5は西ケープ大学で行われた学生の教育用言語に対する意識調査の結果 (Dyers1999) であるが、母語を大切にしようという学生がかなりいることに驚かされる。これは1994年以降の政治の流れの変化が意識に表れたものと思われる。現実には英語一辺倒であっても、意識としては自分たちの言語や文化を大切にしたいという気持ちが強まっているのである

う。こういう意識を持った者が増えてくれば、アフリカン言語の使用域が今後拡大する可能性もある。特にアフリカン言語で大学教育を受けたいと考えている者がかなりいることに気づく。筆者滞在中の2000年8月にポチェフストローム大学で開催されたPANSALBの会議のテーマは「高等教育における言語政策」であったが、そこでは各大学が学内の案内板にアフリカン言語を取り入れたとか、ディスカッションをアフリカン言語で行ったら好評だったというような意見が次々と出された。しかし、教師がそれに対応できないとか、試験の時に困るなどという問題点も数多く指摘された。

表5：西ケープ大学の学生の言語意識

| | 第1学年 | | 第2学年 | |
|--|------|------|------|------|
| | 賛成 | 反対 | 賛成 | 反対 |
| 初等中等教育では母語だけを使用すべき | 40.4 | 54.4 | 30.8 | 61.5 |
| 憲法で保障されているのだから大学の講義の一部あるいは全部を母語で受けられるようにすべき | 45.9 | 40.3 | 28.2 | 48.7 |
| すべてのアフリカン言語が大学教育で使えるようにすべき | 64.9 | | 61.5 | |
| 標準化されたNguni系の言語（Zulu, Xhosa）を教育で使える言語の一つに育てるべき | 63.1 | | 43.6 | |
| 標準化されたSothoやTswanaを教育で使える言語の一つに育てるべき | 31.6 | 40.4 | 20.6 | 38.4 |
| Tutorialの討議で母語を使いたい | 45.6 | 47.4 | 33.3 | 59.0 |
| Tutorialでみんなが自分の言葉を使い出すと問題が生じる | 78.9 | | 74.3 | |
| Tutorialで母語が使えたら、理解度が増す | 64.9 | | 69.6 | |
| 学内における他の学生との日常の接触によって他のアフリカン言語が理解・使用できるようになった | 47.3 | 15.8 | 33.3 | 41.0 |

※学生の母語 Xhosa44.2%, Afirkaans16.0%, English19.0, English & Afri-
kaans8.0%, Sotho3.0%, Tswana3.2

7. 課題

7. 1. 英語教育の質の向上

今の南アフリカにとって行政でも企業でも英語を使わないということは考えられないことであるから、どうやって国民の間に英語を普及させ、そのレベルアップを図るかは重要課題のひとつである。英語を母語としない児童にどうすれば効率的かつ効果的な英語教育ができるのか、研究ならびに教材開発、教授法の改善などが求められる。また、他の科目の教師を含む黒人教師の英語力の向上も大きな課題である。クワズールー・ナタール州の教育長官であるチャールズ・ジャミニ (Charles Dlamini) は2002年5月にダーバンで開かれたワークショップで多くの生徒が第二言語で学習しなければならないことで大きな損をしているとし、さらに教師が十分な英語力を備えていないことが問題を複雑にしていると指摘した。(Daily News, 2002/5/16)

7. 2. 言語障壁の解決

英語を第一言語としない者は、当然のことながら大学進学時に大きなハンディキャップがある。そのためそういう志願者が大学進学するときには得点が加算されるという、いわゆるアファーマティブアクションがとられているが、これには白人の側から強い不満の声が出ている。

現在、高等教育を受けるには英語か、アフリカーンス語の能力が必要であるが、ズールー語やコーサ語はそれよりも大きな母語人口を抱えているのであるから、取り組み方次第ではアフリカン言語で高等教育を行うことは不可能ではないはずである。そうなれば入学資格試験 (MATRIC) も各言語で行うことになるであろう。それを可能にするためには政府が積極的に関与する必要がある。専門用語を制定し、文法や表記でも標準化していかなければならないし、辞書や教科書、新聞・雑誌などの発行も推進する必要があるが、そうしたときアフリカン言語が9つあるというの

は大きなコスト的障害になる。

この9つの言語は言語の系統から「ングニ系言語」と「ソト語系言語」および「その他」に分けられる。それぞれの系統内では特に学習しなくてもある程度通じるので、方言といってもいいようなところもある。南アフリカの言語政策立案の中心的役割を担ってきたケープタウン大学のネヴィル・アレキサンダー (Neville Alexander) などはアフリカン言語を言語の系統別に統合し、標準語化を図って、「共通ングニ語」「共通ソト語」としてリングフランカにして、英語に代わる「民族を結ぶ言葉 (linking language)」にしていき、他の少数言語は保護していくことを提案している。しかし、それぞれの言語の標準化すらままならない現状では、その実現の可能性は少ない。このように言語の数を減らしていくことは、国の統一性を高める、あるいは行政や経済の効率化を進めていく上では有効な手段であろうが、言語権の保護ということとは矛盾している。

8. 問題提起

第一に考えなければならないのは、本当にすべての南アフリカの黒人に知的活動に必要な言語能力、いわゆる CALP (学習言語能力) レベルの英語力を求める必要があるのかということである。黒人の間に英語が普及していないというのは、英語ができなくても生活できる人、英語を全く必要としていない黒人が数多く、特に農村部にいるということである。農村部の黒人にとっては、英語よりもまず知識や技術が必要ではないか。そして英語ができなくても、ある程度のチャンスが与えられる社会を築いてこそ、理想的な多言語社会と言えるであろうし、人材の有効活用につながると思われる。

第二に黒人が一方的に英語を学ぶのではなく、英語母語話者も多数派である黒人の言語を学び、いずれの言語でもコミュニケーションがとれ

るようになることが一つの理想的な姿だと言えよう。英語が南アフリカの linking language として機能していることは間違いないが、それを当然のことと受け止めるのではなく、互いの言語や文化を尊重していくことが平和的に共生していくために不可欠の条件であろう。そうしたとき、これまで厄介者だった民族語問題が、はじめて文化的資産として認められたことになるのではないだろうか。

9. 日本の英語教育への提言

日本では小学校から英語教育を始めるとか、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールを作るとか、さまざまな日本人の英語力向上プランが示され、英語が使える日本人を増やそうとしている。しかし、母語による教育を実施したくてもなかなかそれが実現できないアフリカの事例を調べれば調べるほど、母語能力の重要性を痛感させられる。ゆとり教育の中で国語力が低下している日本人に英語を小学校から学ばせることにどれほどの意味があるのか。基礎的なコミュニケーションに必要な英語能力、いわゆる BICS（伝達言語能力）にも達していない高校生に、どうやって英語で教科教育をやるかというのか、理解に苦しむ。

英語で教科を教えれば、それで英語能力が高まるというのなら、英語という科目は必要ないのだろうか。日本語教育では日本語以外に日本事情という科目が設けられることが多い。これは日本に関する知識や日本語の教科書に出ない語彙を増やすことにはなるだろうが、日本事情科目だけで日本語能力を向上させられるわけではない。この計画を立案した人々にはこの辺の違いを理解していないと思われる。いずれにせよ英語を教育用言語として用いることに耐えられる能力を備えた一部の生徒にエリート教育をするのならわかるが、国民全員に英語を強制する必要はないし、無駄なことである。

英語が使える人材を養成するというのであれば、英語による教科教育よりも、英語の教え方そのものを考え直すべきではないか。カナダをはじめ、世界各地でイメージ教育が行われているが、これによって理解力は付いても、表現力が育たないということが中島（1999）などですでに報告されている。異文化体験としての意義は大きいであろうが、語学教育とは言えない。その一因は教える側に言葉を客観的にとらえる訓練がなされていないからだと思われる。自分の言葉をレベル別にコントロールし、どうアプローチすれば、相手が理解できるか、どういう刺激を与えれば、どういう発話行動を引き出せるか、それがわからないのでは意味がない。

この点を押さえない限り、いくら英語を教育用言語として他の科目を教えるために使っても、理解の妨げになるだけでなく、運用力の養成にはつながらない。せいぜい単語力が増すだけに終わるだろう。

※本稿は2002年9月7日に青山学院大学で開催された大学英語教育学会（JACET）全国大会シンポジウム「教育言語としての英語：言語政策の観点から」における発表に加筆したものである。

【注】

- 1) Medium of Instruction (MoI) は「教育言語」「教授言語」などとも呼ばれるが、意味を明確にするという趣旨から「教育用言語」としておく。南アフリカでは the language of learning and teaching (LoLT) という名称がよく使われるようになってきたが、ここでは従来通りにしておく。
- 2) Webb (1996) もこの数字の違いについて4点から考察している。①どれだけの人を対象にしたか、識字率なのか、単に英語の知識があるか、が問題である。②国勢調査の数にはアジア人、カラード、白人、黒人などすべての住民が含まれ、黒人だけについて考えると英語に対する知識の意味合いも違っ

- てくるので、実用的な英語能力を備えた黒人がこの数字の分だけいるとは言えない。③国勢調査の49.1%も旧ホームランドを含んでいないので、南アフリカの全体像とは言えない。④言葉が分かると言っても基礎的な段階から、きわめて高いレベルまで含まれる。
- 3) セネガルの1992年の非識字率は73.1%とされている。つまり、字が読めるのは26.9%であり、公用語であるフランス語が多少なりとも理解できる者の比率はこの程度と見てよい。しかし、実際にある程度フランス語で話したり、書いたりできる者の割合はこれよりかなり低いと思われる。
 - 4) 国民党政府には、西洋的な教育では黒人は墮落するだけであり、怠惰になった Spoilt Native は、よい労働者にならない、あるいはミッションによる教育は黒人に白人と同じようになれるというおかしい夢や希望を与える、という見方があった。
 - 5) 母語とほぼ同義と考えてよいが、Mother Tongue はアパルトヘイト時代を連想させるので、home language と呼ばれることが多い。
 - 6) ドロップアウト率の高さについては「4人に1人は第二学年に進めないという状況が30年以上続いている」(Taylor 1989)、「1972年に小学校を7年で終えるのは31.3%」(Hartshorne 1992)などとされている。
 - 7) Ka (1993)によるとセネガルにおけるウォロフ語の母語話者は4割弱だが、第二言語話者も含めるとウォロフ語を話すことができる者は人口の8割にのぼるという。ウォロフ語を初等教育に用いることが試験的に行われたこともあるものの、明確な目標がなかったことや予算の乏しさなどから挫折したとしている。
 - 8) Branford (1996) は1980年度と1991年度の国勢調査を比較し、これまでアフリカンス語話者がほとんどだったカラード人口の中で英語母語話者が12%から15%に上昇したことに注目している。ちなみに1996年度の国勢調査では16.4%になっており、さらに英語への移行が進みつつあるのだと思われる。
 - 9) 海岸地方の限られた言葉にすぎなかったスワヒリ語を、植民地の統治上、経営上の必要からドイツ、イギリスが東アフリカ各地に広めた。

【参考文献】

- 木村映子 (1999) 「タンザニアの教育用言語問題」『南からみた世界 03: アフリカ』大月書店
- 中島和子 (1998) 『バイリンガル教育の方法』アルク
- 山本忠行 (2002) 「南アフリカの言語政策: 英語とアフリカーンス語のせめぎ合い」『世界の言語政策』くろしお出版
—— (2001) 「言語政策から見たソウェト蜂起」『創価大学アフリカ研究センター年報』
- Behr, A. L. 1988. *Education in South Africa-Origins, Issues and Trends:1652-1988*. Pretoria: Academica
- Branford, W. 1996. "English in South African Society: a Preliminary Overview". In de Klerk, V. (eds.). *Focus on South Africa*. Amsterdam: John Benjamins Publishing Company
- Criper, C. and Dodd W. 1981. *Report on the Teaching of the English Language and its Use as a Medium in Education in Tanzania*. Dar es Salaam: The British Council.
- Crawhall, N. T. 1993. *Negotiations and Language Policy Options in South Africa*. National Language Project
- Dyers, C. 1999. "African languages at the University of the Western Cape". In *South African Journal of African Languages*. Pretoria: Language Association of Southern Africa
- Heugh, K. (eds.) 1995. *Multilingual Education for South Africa*. Johannesburg: Heinemann
- Ka, O (1993) "Senegalese Languages in education: The first Congress of Wolof". In Fishman, J (ed.) *The Earliest Stage of Language Planning*. Berlin: Mouton de Gruyter
- Ministere Delegeue charge de L'Alphabétisation et de la Promotion des Langue Nationales. 1993. *Politique General et Plan D'Action*. Dakar:
- NEPI. 1992. *National Education Policy Investigation-Language*. Cape-town: Oxford University Press
- Rubagumya, C. M. 1990. "Language in Tanzania". In Rubagumya (ed.) *Lan-*

guage in Education in Africa: A Tanzanian Perspective. Philadelphia: Multilingual Matters

Vos, AJ & Brits, VM. 1990. *Comparative Educaiton and National Education Systems*. Durban: Butterworths

Webb, V. 1996. "English and Language Planning in South Africa: The Flip-side". In de Klerk, V. (eds.). *Focus on South Africa*. Amsterdam: John Benjamins Publishing Company